

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年3月1日
(第43期) 至 平成28年2月29日

株式会社アルバイトタイムス

(E05316)

第43期（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アルバイトタイムス

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第43期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の
連絡場所において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町5番地1 神田ビジネスキューブ

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	3,774,584	4,275,366	4,406,074	4,842,124	5,243,661
経常利益 (千円)	422,925	728,506	880,801	957,271	1,008,423
当期純利益 (千円)	389,945	798,751	831,347	856,810	758,623
包括利益 (千円)	389,945	798,751	837,455	853,863	752,561
純資産額 (千円)	3,176,353	3,579,311	4,019,503	4,465,281	4,757,233
総資産額 (千円)	3,795,611	4,204,850	4,768,004	5,159,108	5,412,446
1株当たり純資産額 (円)	99.45	119.73	137.68	156.71	171.05
1株当たり当期純利益 (円)	11.77	26.17	28.34	29.92	27.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	85.1	84.3	86.6	87.8
自己資本利益率 (%)	12.8	23.6	21.9	20.2	16.5
株価収益率 (倍)	7.7	7.9	8.6	9.3	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,645	796,874	929,445	793,407	946,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,434	△198,486	△29,169	△86,032	△56,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,266	△397,636	△397,427	△409,715	△470,330
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,265,101	2,465,852	2,968,701	3,266,361	3,687,121
従業員数 (名)	117 [248]	126 [242]	136 [227]	167 [251]	193 [261]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	3,133,978	3,601,808	3,647,548	3,816,270	3,917,327
経常利益 (千円)	389,299	733,143	860,413	961,164	1,004,703
当期純利益 (千円)	370,833	811,875	832,304	870,430	769,379
資本金 (千円)	455,997	455,997	455,997	455,997	455,997
発行済株式総数 (株)	33,637,249	33,637,249	33,637,249	33,637,249	33,637,249
純資産額 (千円)	2,582,997	2,999,078	3,440,228	3,899,626	4,200,264
総資産額 (千円)	3,119,137	3,543,621	4,078,979	4,435,818	4,684,380
1株当たり純資産額 (円)	80.87	100.32	117.84	136.86	151.12
1株当たり配当額 (円)	3.00	7.00	8.00	9.00	9.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11.19	26.60	28.37	30.40	27.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	84.6	84.3	87.9	89.7
自己資本利益率 (%)	15.1	29.1	25.9	23.7	19.0
株価収益率 (倍)	8.1	7.7	8.6	9.1	8.6
配当性向 (%)	25.8	26.3	28.2	30.1	32.7
従業員数 (名)	103 [241]	110 [236]	116 [218]	129 [242]	133 [251]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員の平均雇用人数を記載しております。

2 【沿革】

昭和48年10月	静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
昭和54年7月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設する。
昭和54年9月	『週刊アルバイトタイムス』静岡西部版を創刊する。
昭和58年10月	『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドモ)』に変更する。
昭和61年2月	社団法人全国求人情報誌協会(平成14年9月社団法人全国求人情報協会に名称変更)に加盟する。
昭和62年6月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設する。
昭和62年7月	『DOMO』静岡東部版を創刊する。
平成元年11月	静岡県静岡市に人材派遣業を主業務とした株式会社ソシオ(当社100%出資、資本金12百万円)を設立する。(平成18年1月全株式を売却)
平成5年9月	静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設する。
平成9年11月	『DOMO』ヨコハマ版(『DOMO』横浜版)を創刊する。
平成11年9月	『DOMO』渋谷・新宿版を創刊する。
平成13年4月	東京都千代田区に東京支社神田営業所を開設する。
平成13年7月	営業エリアを拡大し、『DOMO』渋谷・新宿版を首都圏版としてリニューアルする。
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成15年3月	愛知県名古屋市の営業本部名古屋支社を開設する。
平成15年6月	『DOMO』名古屋版を創刊する。 静岡県内の正社員向け転職情報サイト『ESHIFT(イーシフト)』を開設する。
平成15年8月	首都圏での業容拡大に伴い、東京都中央区に東京本社を開設する。
平成16年3月	大阪府大阪市に大阪事業所を開設する。
平成16年6月	本店所在地を静岡県静岡市から東京都中央区に移転する。 『DOMO』大阪版を創刊する。
平成16年9月	アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET』を開設する。
平成16年11月	『DOMO』首都圏版を従来の週1回発行から週2回発行へ変更する。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の創設に伴い、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所へ株式を上場する。 千葉県千葉市に千葉事業所を開設する。
平成17年3月	『DOMO』千葉版(『DOMO』千葉・船橋・習志野版)を創刊する。
平成17年8月	東京都渋谷区に新宿事業所を開設する。
平成17年10月	『DOMO』神戸版を創刊する。
平成18年9月	『maido DOMO(マイド・ドモ)』首都圏版を創刊する。
平成19年9月	『DOMO NET』のリニューアルにより、『ESHIFT』を『DOMO NET』に統合する。
平成20年10月	東京都中央区に正社員専門求人モバイルサイトの販売を主業務とした株式会社NNC(当社100%出資、資本金50百万円)を設立する。(平成22年4月特別清算終了)
平成20年11月	東京都新宿区に株式会社ピーエイと合弁会社モバイル求人株式会社(当社29.2%出資、資本金50百万円)を設立する。なお、モバイル求人株式会社は議決権の所有割合が減少したため、平成24年2月期より持分法適用の範囲から除外しております。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
平成24年8月	正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。
平成24年11月	ペット関連情報サービスの開始。フリーペーパー『WONDERFUL Style(ワンダフルスタイル)』の創刊、イベント『DOG(ドッグ)!フェスタ』の定期開催を開始する。
平成25年2月	株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。

- 平成25年 5月 静岡県内にてペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』定期刊行化を実施。
- 平成25年 7月 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場する。
- 平成26年 9月 有限会社名古屋adm（愛知県名古屋市）の株式取得（当社100%）により連結子会社とする。
- 平成26年11月 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業（Shwe Depan International Company Limited）との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立。（出資比率：当社60%、S D社40%）※正式認可 平成27年3月
- 平成26年12月 I T業界で働く女性のための転職サイト『ベティ』を開設する。
- 平成28年 1月 I T関連及びデジタルコンテンツの人材養成スクール・大学・大学院を運営するデジタルハリウッド株式会社（東京都千代田区）と業務提携を行い、『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を静岡県静岡市葵区に開校する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成されており、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しております。

情報提供事業では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO（ドモ）』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET（ドモネット）』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB（ジョブ）』の運営・販売をしております。また、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパン（当社93.4%出資）が運営・販売する新卒採用に特化した『TSUNORU（ツノル）』、株式会社名古屋adM（当社100%出資、平成27年9月1日に有限会社から商号変更）が名古屋地域で発行する合同求人チラシ『求人あどむ』、その他に、主力商品で築いた販売網・営業網に資したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』の発行等から構成されています。

販促支援事業では、当社子会社である株式会社リンク（当社100%出資）が行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

主な事業活動における各社の位置付けをセグメント別に記載すると次のとおりであります。

(1) 情報提供事業

当社は、求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営・販売、SP広告の販売等を行っております。

求人情報誌としては、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの無料求人情報誌『DOMO』を発行しており、『DOMO』は、静岡東部・中部・西部版（静岡県内）、名古屋版（名古屋市内及びその周辺）を発行しております。

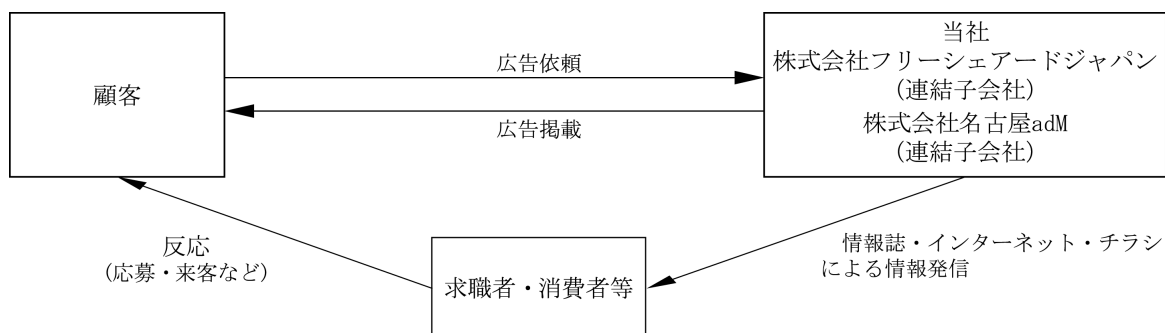
求人情報サイトとしては、非正社員向け求人情報サイト『DOMO NET』、正社員転職・就職サイト『JOB』、当社子会社である株式会社フリーシェアードジャパンが運営している新卒採用に特化した求人情報サイト『TSUNORU』を販売しております。

また、平成26年9月に全株式を取得し、連結子会社とした株式会社名古屋adMが発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の販売をしております。

クライアント（広告主）から出稿された広告を情報誌または新聞折込チラシとして編集・発行・流通させる、あるいはインターネットやモバイル上で発信することにより、その対価として広告収入を得ております。

無料情報誌（フリーペーパー）につきましては、当社が街中に設置する配布用什器（ラック）から読者が無償で入手しております。

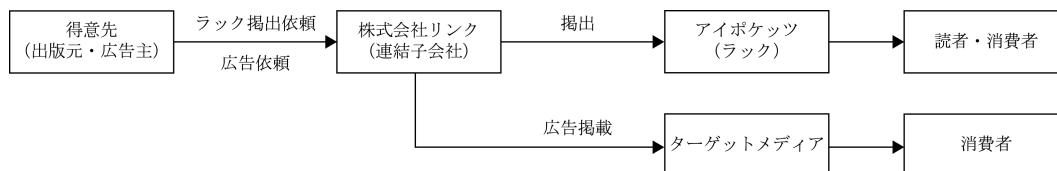
SP広告の販売につきましては、ペットとの共生をテーマとしたペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE』を発行しております。また、飲食店向け集客向上支持策として、モバイルを活用した顧客獲得とリピートを促進するツール『HANJOMO（ハンジョーモ）』等の企画運営・販売を行っております。



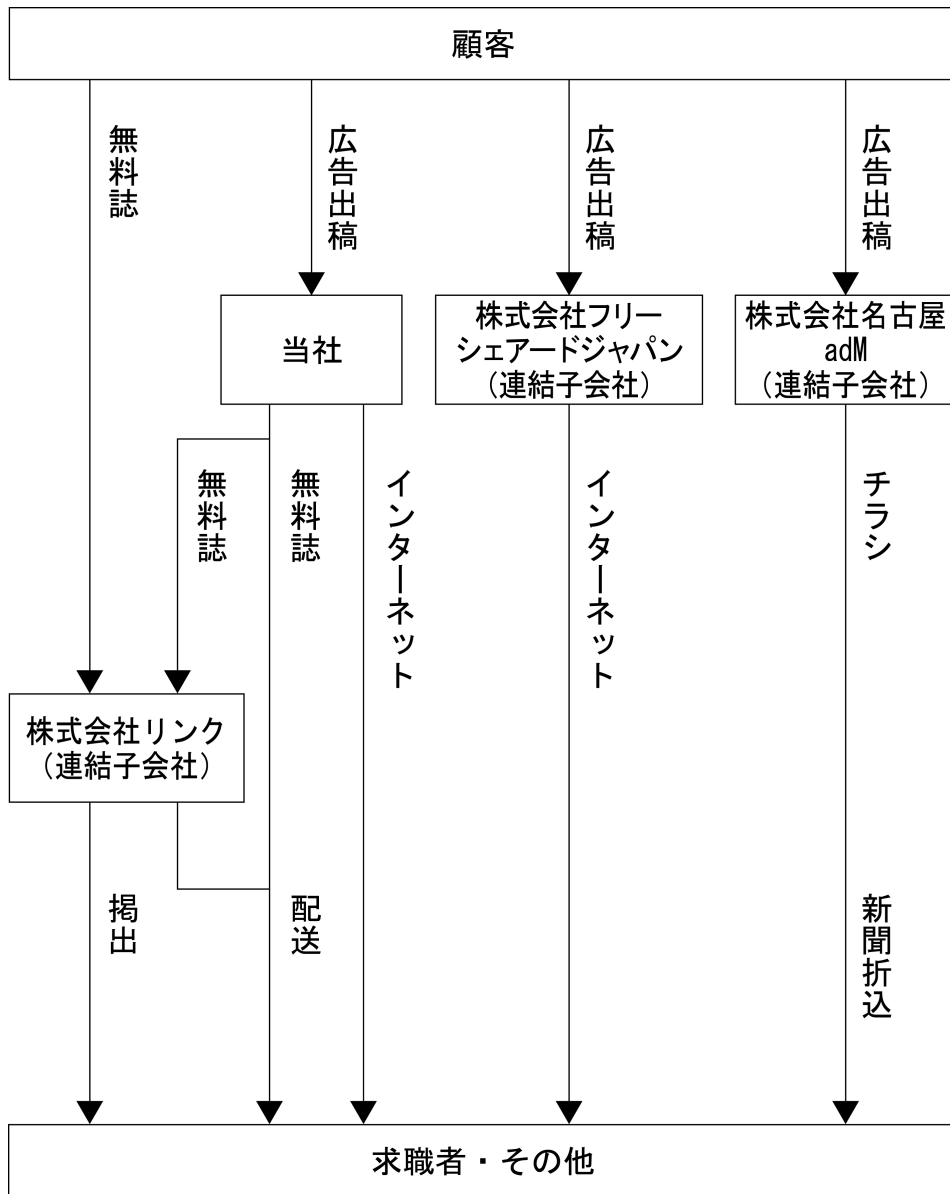
(2) 販促支援事業

当社の創業以来の主力商品である『DOMO』は無料の情報誌であったため、有料誌のように書店などを通じて読者に流通させることはできず、独自に流通網を開拓・維持することが必要でした。当社の連結子会社である株式会社リンクは、その業務で蓄積されたフリーペーパーの流通ノウハウを事業化し、独自の什器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行するフリーペーパーやパンフレット等を掲出するサービスを展開しています。

また、クライアント(広告主)からの要望に応じ、主婦・学生にターゲットを絞った狭域かつ高密度型の各種広告宣伝・販促支援活動を提供するサービス等を行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンク (注1)	東京都中央区	10,000	販促支援事業	100.0	当社の無料誌の掲出、設備の賃貸、役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社フリーシェアード ジャパン	東京都中央区	19,000	情報提供事業	93.4	当社からのソフトウェアの貸出、資金の貸付、役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社名古屋 a d M (注2)	愛知県名古屋市	8,000	情報提供事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任4名
(連結子会社) Mirac Company Limited	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 市	13,800	情報提供事業	60.0	役員の兼任1名

(注) 1 株式会社リンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	(1) 売上高	1,013百万円
	(2) 経常利益	82百万円
	(3) 当期純利益	48百万円
	(4) 純資産額	745百万円
	(5) 総資産額	890百万円

2 平成27年9月1日付にて有限会社名古屋 a d Mから株式会社名古屋 a d Mに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報提供事業	150	[230]
販促支援事業	22	[6]
全社(共通)	21	[25]
合計	193	[261]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

3 前連結会計年度に比べ従業員数が26名増加しております。主な理由は、Mirac Company Limitedを連結子会社にしたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133 [251]	36.1	8.5	5,094,129

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報提供事業	112	[226]
全社(共通)	21	[25]
合計	133	[251]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の[]内は外書きで臨時従業員の年間の平均雇用人数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や中東の情勢不安、米国の金融政策の変更等海外景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、雇用情勢につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しており、当社の事業基盤である静岡県においては、平成28年2月の有効求人倍率は1.25倍（前年同月比で0.12ポイント上昇）と雇用情勢は改善傾向にありました。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開し、商品力・販売力を強化することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社の主力事業である求人情報事業では、人員等の増員により営業力の強化を図り、地域競争力の強化に努めました。また、紙媒体（『DOMO（ドモ）』・『求人あどむ』）、ネットサービス（『DOMO NET（ドモネット）』・『JOB（ジョブ）』・『TSUNORU（ツノル）』）、リアルイベント（『シゴトフェア』）、人材紹介等、多様な商品ラインナップを揃え、お客様の様々な求人ニーズに応えるべく人材サービスの拡大・拡充に努めました。

ペット関連事業では、ペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』において、ユーザー満足度の向上を図るため平成27年6月にリニューアルをいたしました。また、関連イベントである『DOG！（ドッグ）フェスタ』は平成23年に初開催してから継続5年目に入り、地域に根差したペット関連イベントとしての認知が定着してまいりました。

新規事業としましては、当連結会計年度より外国人採用支援事業を開始しました。外国人採用支援事業では、平成27年5月、平成28年2月の2回、日本国内のミャンマー人を対象にした人材マッチングイベント『ミャンマーJobFair（ジョブフェア）』を開催しました。また、IT関連及びデジタルコンテンツの人材を養成する『デジタルハリウッドSTUDIO静岡』を平成28年1月、静岡市内に開校いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が5,243百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。売上原価は、販促支援事業における売上増加に伴う仕入増により1,557百万円（同12.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は営業力強化による人件費の増加及び前連結会計年度に取得した子会社に係る流通費用の増加により2,677百万円（同6.9%増）となりました。その結果、営業利益は1,008百万円（同5.7%増）、経常利益は1,008百万円（同5.3%増）、当期純利益は税金費用の増加により758百万円（同11.5%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、既存商品である『DOMO』の販売は横ばいに推移したものの、『DOMO NET』及び『JOB』等の求人サイトや前連結会計年度に取得した子会社が発行する合同求人チラシ『求人あどむ』の販売が寄与し、情報提供事業における売上高は4,264百万円（前連結会計年度比6.8%増）、セグメント利益は1,489百万円（同0.6%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において既存顧客における掲出量の増加傾向は継続しており、販売は好調に推移いたしました。また、関西以西への販路拡大による販売増加、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだことも寄与し、販促支援事業における売上高は1,013百万円（同15.3%増）、セグメント利益は164百万円（同18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,687百万円（前連結会計年度末比420百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、946百万円（前連結会計年度は793百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,008百万円、減価償却費が51百万円となった一方で、法人税等の支払額が98百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、56百万円（同86百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が24百万円、有形固定資産の取得による支出が17百万円、敷金及び保証金の差入による支出が15百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、470百万円（同409百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が254百万円、自己株式の取得による支出が215百万円となったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、業務上、求人情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報誌の印刷費相当額	592,288	105.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷株式会社	563,849	100.0	592,288	100.0

(2) 受注実績

当社グループの主体である求人情報誌の発行等は、提供するサービスの性格上、受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
情報提供事業	4,264,379	81.3	106.8
販促支援事業	979,281	18.7	115.1
合計	5,243,661	100.0	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く環境は、政府による経済・金融政策の継続による円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善が見られましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や中東の情勢不安、米国の金融政策の変更等海外景気の下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。雇用環境につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

具体的には、新たなエリアへの進出や新たな顧客を獲得するための「事業拡大に向けた積極的な投資」、グループ資産を有効に活用しながら事業を展開していく「グループ総合力強化による事業推進」、顧客接点を大切に、自ら考え行動する自立人材を積極的に活用、支援する「現場主義による自立的発展」を基本戦略として事業に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

(1) 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成28年2月期実績		平成27年2月期実績		平成26年2月期実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	5,243	100.0	4,842	100.0	4,406	100.0
求人情報紙媒体	3,244	61.9	3,128	64.6	2,870	65.1
求人情報サイト	855	16.3	733	15.2	681	15.5
FP取次	979	18.7	850	17.6	739	16.8
その他	164	3.1	128	2.7	114	2.6

(注) 求人情報誌：『DOMO』・『求人あどむ』

求人情報サイト：『DOMO NET』・『JOB』・『TSUNORU (ツノル)』

FP取次：フリーペーパー取次

『求人あどむ』については、平成26年9月1日に子会社化した株式会社名古屋adMが発行する合同求人チラシであります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.7	23.8	26.8	23.7	49.5	50.5	100.0

(注) 暦年ベースで平成18年より平成27年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

(6) 個人情報を始めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,412百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、負債が655百万円（同5.6%減）、純資産が4,757百万円（同6.5%増）となりました。また、自己資本比率は87.8%となり、1株当たり純資産は171.05円となりました。

資産の部では、流動資産が4,537百万円（同5.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が3,687百万円（同12.9%増）、営業債権（売掛金）が610百万円（同2.3%減）等となったためです。

固定資産は874百万円（同0.4%増）となりました。内訳として、有形固定資産が625百万円（同0.0%減）、無形固定資産が74百万円（同6.7%減）、投資その他の資産が175百万円（同5.6%増）となったためです。

負債は655百万円（同5.6%減）となりました。内訳として、未払金が365百万円（同3.2%減）、賞与引当金が88百万円（4.6%減）等となったためです。

純資産は4,757百万円（同6.5%増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が4,760百万円（同11.8%増）、自己株式の取得により自己株式が1,005百万円（前連結会計年度末は792百万円）となったためです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」の記載をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」の記載をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、商品・サービスの品質の充実・強化を目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資総額は61,604千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用及び敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1) 情報提供事業

当連結会計年度は、静岡駅前事業所移転に伴う投資を中心とする総額34,552千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 販促支援事業

当連結会計年度は、株式会社リンク本社増床に伴う投資を中心とする総額23,043千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、データセンターネットワーク変更に伴う投資を中心とする総額4,009千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における、平成28年2月29日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	情報提供事業 全社	管理設備 販売設備	11,381	—	47,993	62,385	121,760	23 [8]
沼津事業所 (静岡県沼津市)	情報提供事業	販売設備	56,610	187,219 (994.57)	—	908	244,738	16 [47]
静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	情報提供事業	販売設備 制作設備	6,613	—	—	1,332	7,946	34 [84]
栗原事業所 (静岡県静岡市駿河区)	情報提供事業 全社	管理設備	18,243	115,321 (628.20)	—	1,594	135,159	3 [30]
浜松事業所 (静岡県浜松市東区)	情報提供事業	販売設備	47,897	141,934 (979.87)	—	468	190,300	21 [32]
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区)	情報提供事業	販売設備	3,594	—	5,400	6,395	15,389	19 [10]

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			ソフトウェア	その他	合計	
株式会社リンク 本社 (東京都中央区)	販促支援事業	販売設備 管理設備	6,091	40,803	46,894	11 [2]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他の中には工具、器具及び備品、車両運搬具、敷金及び保証金等が含まれております。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しており、[]内は外書きで臨時従業員数を記載しております。
 4 提出会社及び国内子会社の一部の設備は、当社グループ外から賃借しているものであり、賃借料は、提出会社76,458千円、国内子会社36,013千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月4日 (注)	△1,000,000	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(注) 平成20年12月4日付自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	17	45	15	3	11,068	11,150	—
所有株式数 (単元)	—	4,642	10,268	21,630	7,084	28	292,687	336,339	3,349
所有株式数 の割合(%)	—	1.38	3.05	6.43	2.11	0.01	87.02	100.00	—

(注) 1 自己株式5,844,056株は、「個人その他」に58,440単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	10,327	30.70
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	343	1.02
垣内康晴	東京都江東区	332	0.98
オンフォーチュンインターナショナル リミテッド	UNITB, 19/19 CHEUK NANG PLAZA 250 HENNESSY ROAD WANCHAI HONGKONG	300	0.89
堀田欣弘	神奈川県横浜市青葉区	252	0.75
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	252	0.74
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	東京都中央区日本橋1-9-1	229	0.68
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市大類町1033	216	0.64
計	—	13,985	41.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,844,056株(17.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,789,900	277,899	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,349	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	277,899	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	5,844,000	—	5,844,000	17.37
計	—	5,844,000	—	5,844,000	17.37

(注) 平成28年4月12日開催取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に関わる事項の決定について決議し、平成28年4月13日から平成28年4月末日までに東京証券取引所にて信託方式による市場買付により235,000株を取得いたしました。その結果平成28年4月末日現在の自己名義所有株式数は6,079,056株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月14日)での決議状況 (取得期間平成27年4月15日～平成27年6月30日)	700,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	700,000	213,369,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	36,630,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	14.65
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	14.65

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月12日)での決議状況 (取得期間平成28年4月13日～平成28年6月30日)	700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	235,000	55,082,800
提出日現在の未行使割合(%)	66.43	72.46

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,844,056	—	6,079,056	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡並びに取締役会決議による取得自己株式による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような考えに基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	250,138,737	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	104	222	308	355	327
最低(円)	30	89	162	209	221

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	253	258	280	278	271	268
最低(円)	231	238	252	255	242	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	垣内 康晴	昭和38年7月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成12年3月 当社管理部部長 平成13年3月 当社経理部部長 平成15年12月 当社管理本部長 平成16年5月 当社取締役管理本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部・人事本部 管掌 平成19年2月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	332
取締役	—	堀田 欣弘	昭和40年1月28日生	平成2年4月 当社入社 平成12年7月 当社東京支社長 平成13年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役東京本部長 平成14年6月 当社取締役東京本部長兼静岡本 部長 平成15年3月 当社取締役営業本部長 平成16年5月 株式会社リンク 代表取締役社 長 (現任) 平成19年3月 当社管理本部管掌 平成19年5月 当社取締役管理本部管掌 平成21年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	252
取締役	—	竹内 一浩	昭和39年7月14日生	昭和59年10月 当社入社 平成19年3月 当社営業本部長 平成21年3月 当社DOMO事業本部長 平成23年3月 当社DOMO事業部長兼経営企 画部長 平成24年3月 当社事業統括本部長 平成24年5月 当社取締役 (現任) 平成25年4月 株式会社フリーシェアードジャ パン 代表取締役 (現任)	(注) 3	56
取締役	—	大浦 善光	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス株式会 社執行役 平成21年3月 株式会社ジャフコ常務執行役員 平成25年4月 同社専務取締役 平成26年8月 株式会社ウィズバリュー代表取 締役 (現任) 平成27年5月 当社取締役就任 (現任) 平成27年6月 株式会社MS-Japan社外監 査役 (現任) 平成28年1月 パーク24株式会社社外取締 役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	—	杉本雄二	昭和37年9月19日生	昭和61年12月 平成4年4月 平成7年2月 平成9年11月 平成13年3月 平成17年4月 平成21年5月	当社入社 当社沼津支社長 株式会社ソシオ静岡支店長 当社広告審査室室長 株式会社ソシオ管理部部長 社会保険労務士杉本事務所所長 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	45	
監査役	—	清水久員	昭和38年3月11日生	昭和60年10月 平成元年2月 平成3年8月 平成5年8月 平成10年1月 平成10年5月 平成16年5月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社長銀総合研究所入社 株式会社長銀総研コンサルティング出向 清水公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	—	
監査役	—	柴田亮	昭和48年9月21日生	平成18年8月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年11月 平成24年4月 平成27年5月	新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 株式会社アタックス入社 柴田亮公認会計士事務所所長 (現任) 東京さくら監査法人社員(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 6	—	
計								686

- (注) 1 取締役大浦善光氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役清水久員氏及び柴田亮氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役杉本雄二氏の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水久員氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役柴田亮氏の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
吉田良夫	昭和33年7月24日生	平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月	弁護士登録 山田幸法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所入所 鳥飼総合法律事務所パートナー (現任)	(注) 1	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 当社は、吉田良夫氏が所属する鳥飼総合法律事務所の鳥飼重和氏と顧問契約を締結しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

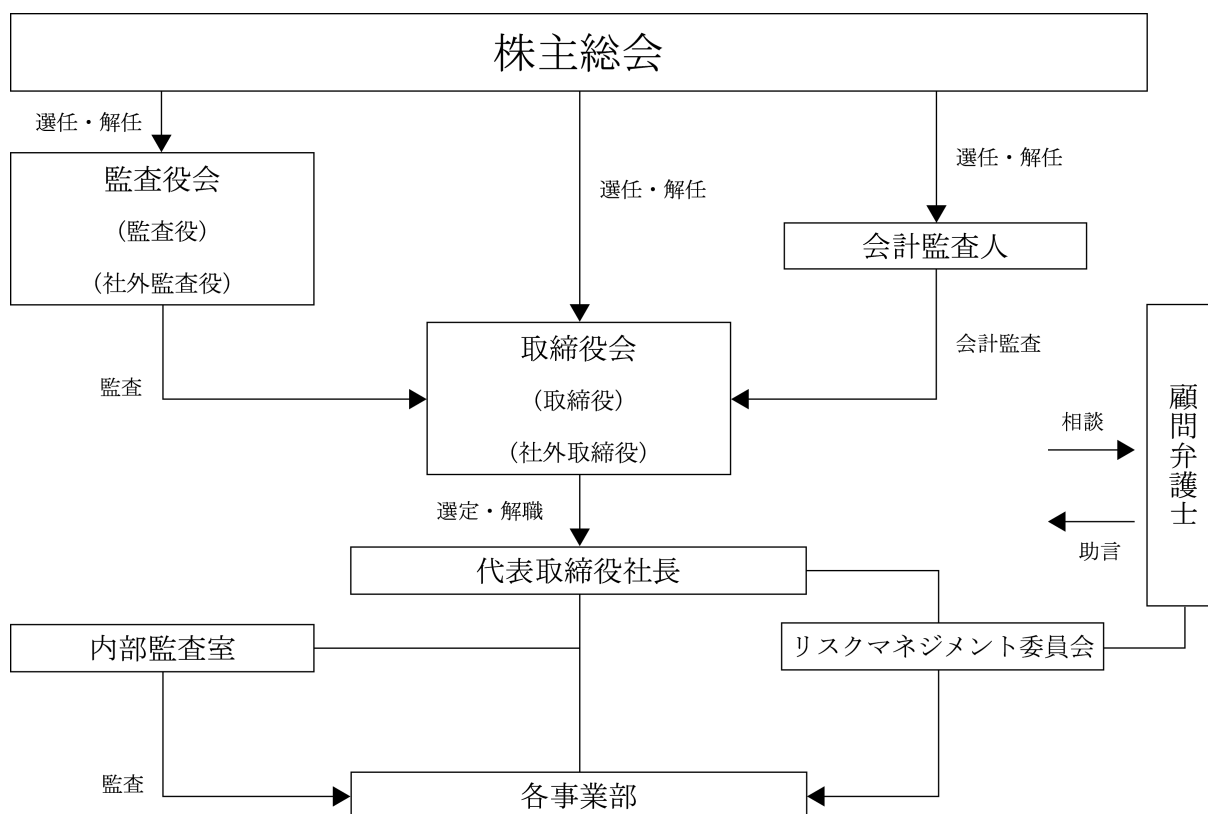
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。取締役会は原則として月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定が迅速に行われる体制としております。

当社の取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定機能を有し、また各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入することなどにより、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化が図れる体制としております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。常勤監査役は1名であり、非常勤の2名が社外監査役であります。監査役会は、原則として月1回開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受けることなどによって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査まで実施する体制を採用しています。

イ. 会社の機関・内部統制の関係図



ウ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、内部監査室1名が、業務活動における妥当性や有効性、及び社内規程類の遵守状況等について内部監査を実施することにより、業務の改善及び内部統制の整備・向上に取り組んでおります。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。加えて、担当取締役をチーフリスクオフィサー(CRO)としたリスクマネジメント委員会の開催などにより、内部統制の向上に努めております。当社の顧問弁護士は、当社リスクマネジメント委員会のメンバーとして、また社内ホットライン制度の通報先の一つとして、当社経営に関与しています。なお、法律上の判断を必要とするときは適時アドバイスを受けています。

エ. リスク管理体制の整備の状況

機密情報管理及び個人情報保護を目的に、情報管理関連諸規程や関連書類の改定・整備を行い実践しております。個人情報保護については、万が一、情報漏洩事故が発生した場合に備え、個人情報漏洩事故対応マニュアル及び危機管理広報マニュアルを策定し、情報管理責任者の情報漏洩事故発生直後の対応方法等報告フローについて定める等、情報管理体制についてのリスクマネジメントを実践しております。

さらに、規程改定に係る社内説明会や新入社員を対象としたコンプライアンス及びリスクマネジメント研修等を実施しております。

オ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社における業務の適正と効率を確保するため、当社グループ基本理念、統合リスクマネジメント基本方針及びコンプライアンス基本方針等を共有し、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備しております。

当社による当社子会社に対する経営管理については、関係会社管理規程に基づき行われております。また、当社の内部監査部門は、当社子会社の内部監査を実施し、当社子会社の業務における内部統制の有効性及び妥当性を確保しております。内部監査部門は、当社子会社において、コンプライアンス上又は経営管理上問題ありと判断した場合には、リスクマネジメント委員会、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて当社から当社子会社に対して問題解決の必要措置又は改善策の指導、実施に関するアドバイス等を行うものとしております。

カ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

キ. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室1名を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備運用から改善まで、並びに業務の遂行が、各種法令や、当社グループの各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効率的、効果的に行われているかなどについて調査及びチェックを行い、指導改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定め

た監査役監査の基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。
 内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役大浦善光氏は、事業経営者として、また、投資に関するコンサルタントとしての長年の経験と幅広い見識を客観的かつ公正な立場から当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて内部監査室、監査役会及び会計監査人の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しております。

同氏と当社との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水久員氏および柴田亮氏の両氏は、ともに公認会計士および税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

両氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

④ 役員の報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	84	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	—	4

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会より一任をされた代表取締役が、当社の定める一定の基準及び役割や貢献度合いから決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査人については、有限責任監査法人トーマツに監査を依頼し、監査契約を締結しています。当社の会計監査人は第三者としての立場から当社経営に関する監査、特に会計監査を中心にコーポレート・ガバナンスの強化に関与しています。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は以下の通りです。

(公認会計士の氏名)		(所属監査法人名)	(継続関与年数)
指定有限責任社員業務執行社員	早稲田宏	有限責任監査法人トーマツ	継続年数4年
指定有限責任社員業務執行社員	山崎光隆	有限責任監査法人トーマツ	継続年数1年

なお、第1四半期までの四半期レビューは、浅野裕史氏、早稲田宏氏が業務を執行し、その後、浅野裕史氏は山崎光隆氏に交代しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

取締役の定数につきましては、8名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,361	3,687,121
売掛金	625,130	610,880
原材料及び貯蔵品	9,814	8,238
繰延税金資産	320,512	171,174
その他	66,695	60,706
貸倒引当金	△622	△500
流動資産合計	4,287,892	4,537,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,242	364,284
減価償却累計額	△195,967	△206,631
建物及び構築物（純額）	158,274	157,653
土地	444,475	444,475
その他	144,949	156,371
減価償却累計額	△122,375	△133,453
その他（純額）	22,574	22,917
有形固定資産合計	625,324	625,046
無形固定資産		
ソフトウェア	69,289	63,949
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	79,895	74,555
投資その他の資産		
投資有価証券	99,158	95,896
繰延税金資産	1,265	198
その他	67,465	81,411
貸倒引当金	△1,891	△2,283
投資その他の資産合計	165,997	175,222
固定資産合計	871,216	874,825
資産合計	5,159,108	5,412,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	377,241	365,079
未払法人税等	60,677	63,150
賞与引当金	93,272	88,984
その他	161,552	136,721
流動負債合計	692,744	653,936
固定負債		
繰延税金負債	1,083	1,276
固定負債合計	1,083	1,276
負債合計	693,827	655,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,258,203	4,760,388
自己株式	△792,505	△1,005,875
株主資本合計	4,462,121	4,750,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,159	4,227
為替換算調整勘定	-	△1,001
その他の包括利益累計額合計	3,159	3,225
少数株主持分	-	3,072
純資産合計	4,465,281	4,757,233
負債純資産合計	5,159,108	5,412,446

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	4,842,124	5,243,661
売上原価	1,383,642	1,557,758
売上総利益	3,458,482	3,685,902
販売費及び一般管理費	※1 2,504,285	※1 2,677,012
営業利益	954,197	1,008,889
営業外収益		
受取利息	667	711
受取賃貸料	842	840
助成金収入	233	891
投資事業組合運用益	2,924	—
為替差益	—	1,241
その他	1,524	3,287
営業外収益合計	6,193	6,972
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,931
投資事業組合運用損	—	2,119
違約金	644	2,916
その他	570	470
営業外費用合計	3,119	7,438
経常利益	957,271	1,008,423
税金等調整前当期純利益	957,271	1,008,423
法人税、住民税及び事業税	100,961	104,752
法人税等調整額	△500	150,507
法人税等合計	100,460	255,260
少数株主損益調整前当期純利益	856,810	753,163
少数株主損失(△)	—	△5,460
当期純利益	856,810	758,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	856,810	753,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,947	1,067
為替換算調整勘定	—	△1,669
その他の包括利益合計	※1 △2,947	※1 △602
包括利益	853,863	752,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,863	758,689
少数株主に係る包括利益	—	△6,127

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,425	3,634,938	△617,965	4,013,396	6,107	6,107	4,019,503
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	856,810	—	856,810	—	—	856,810
自己株式の取得	—	—	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	—	—	623,265	△174,539	448,725	△2,947	△2,947	445,777
当期末残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	3,159	4,465,281

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	—	3,159	—	4,465,281
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△256,438	—	△256,438	—	—	—	—	△256,438
当期純利益	—	—	758,623	—	758,623	—	—	—	—	758,623
自己株式の取得	—	—	—	△213,369	△213,369	—	—	—	—	△213,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,067	△1,001	65	3,072	3,137
当期変動額合計	—	—	502,184	△213,369	288,814	1,067	△1,001	65	3,072	291,952
当期末残高	455,997	540,425	4,760,388	△1,005,875	4,750,936	4,227	△1,001	3,225	3,072	4,757,233

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	957,271	1,008,423
減価償却費	55,850	51,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,093	△4,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,900	—
受取利息及び受取配当金	△667	△713
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,924	2,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,061	14,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,983	1,575
未払債務の増減額 (△は減少)	△20,463	△9,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,398	△41,691
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	825
その他	8,614	21,167
小計	930,195	1,044,733
利息及び配当金の受取額	726	734
法人税等の支払額	△137,514	△98,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,407	946,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,917	△17,417
有形固定資産の除却による支出	△5,824	△820
無形固定資産の取得による支出	△21,416	△24,306
敷金及び保証金の差入による支出	△49,739	△15,371
敷金及び保証金の回収による収入	22,814	1,555
その他	1,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,032	△56,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△176,597	△215,456
配当金の支払額	△233,117	△254,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△409,715	△470,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,659	420,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,701	3,266,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,266,361	※1 3,687,121

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数4社

連結子会社の名称

(株)リンク

(株)フリーシェアードジャパン

(株)名古屋adM

Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)

当連結会計年度において、ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業との合弁会社となるMirac Company Limitedを設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、(株)名古屋adMは平成27年9月1日付けで、(有)名古屋adMより社名変更しました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mirac Company Limited(ミャンマー連邦共和国)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,758千円は、「助成金収入」233千円、「その他」1,524千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料及び手当	625,166千円	692,918千円
賞与引当金繰入額	89,803千円	86,891千円
貸倒引当金繰入額	864千円	2,933千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,723千円	1,116千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△4,723千円	1,116千円
税効果額	1,776千円	△49千円
その他有価証券評価差額金	△2,947千円	1,067千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—千円	△1,669千円
その他の包括利益合計	△2,947千円	△602千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,444,056	700,000	—	5,144,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,144,056	700,000	—	5,844,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,138	9	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,266,361千円	3,687,121千円
現金及び現金同等物	3,266,361千円	3,687,121千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,266,361	3,266,361	—
(2)売掛金	625,130	625,130	—
資産計	3,891,491	3,891,491	—
(1)未払金	377,241	377,241	—
負債計	377,241	377,241	—

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,687,121	3,687,121	—
(2)売掛金	610,880	610,880	—
資産計	4,298,001	4,298,001	—
(1)未払金	365,079	365,079	—
負債計	365,079	365,079	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
投資有価証券	99,158	95,896

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。また、投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	3,266,361
(2)売掛金	625,130
資産計	3,891,491

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	3,687,121
(2)売掛金	610,880
資産計	4,298,001

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	16,763	18,457
(2) 退職給付費用(千円)	16,763	18,457

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,421千円	29,176千円
繰越欠損金	515,343千円	243,526千円
減価償却超過額	287千円	115千円
その他	52,382千円	43,202千円
繰延税金資産小計	601,434千円	316,021千円
評価性引当額	△278,955千円	△143,971千円
繰延税金資産合計	322,478千円	172,050千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
繰延税金資産の純額	321,777千円	171,373千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,784千円	1,953千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△700千円	△677千円
繰延税金負債の純額	1,083千円	1,276千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産—繰延税金資産	320,512千円	171,174千円
投資その他の資産—繰延税金資産	1,265千円	198千円
固定負債—繰延税金負債	1,083千円	1,276千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△28.8%	△11.4%
のれん償却額	△1.0%	—
交際費	0.3%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.1%
税率変更による影響額	2.2%	0.4%
その他	△0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%	25.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,461千円減少し、法人税等調整額が15,461千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,991,425	850,699	4,842,124	4,842,124	—	4,842,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030	28,473	29,503	29,503	△29,503	—
計	3,992,455	879,172	4,871,628	4,871,628	△29,503	4,842,124
セグメント利益	1,480,027	138,182	1,618,209	1,618,209	△664,012	954,197
セグメント資産	1,138,467	141,372	1,279,840	1,279,840	3,879,268	5,159,108
その他の項目						
減価償却費	35,733	2,966	38,700	38,700	17,150	55,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,165	3,926	21,091	21,091	34,228	55,319

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△664,012千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△668,452千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,379	979,281	5,243,661	5,243,661	—	5,243,661
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	34,202	34,270	34,270	△34,270	—
計	4,264,447	1,013,484	5,277,931	5,277,931	△34,270	5,243,661
セグメント利益	1,489,383	164,365	1,653,748	1,653,748	△644,858	1,008,889
セグメント資産	1,095,711	169,080	1,264,791	1,264,791	4,147,654	5,412,446
その他の項目						
減価償却費	34,765	3,900	38,665	38,665	13,299	51,965
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	24,289	15,118	39,408	39,408	4,009	43,417

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△644,858千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△649,298千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	被所有 直接37.2%	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の出自	12,157	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	被所有 直接37.2%	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の出自	10,940	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	156円71銭	171円05銭
1株当たり当期純利益	29円92銭	27円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益 (千円)	856,810	758,623
普通株式に係る当期純利益 (千円)	856,810	758,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,628	27,945

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.52%)
- ③株式の取得価額の総額 200百円(上限)
- ④取得する期間 平成28年4月13日～平成28年6月30日
- ⑤取得方法 信託方式による市場買付

3. 消却に関する事項

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全数
- ③消却予定日 平成28年7月15日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,298,914	2,562,926	3,976,891	5,243,661
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	222,715	437,126	766,775	1,008,423
四半期(当期)純利益金額 (千円)	152,668	348,514	625,280	758,623
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.38	12.40	22.33	27.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	5.38	7.04	9.95	4.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,434	2,915,044
売掛金	489,840	481,104
貯蔵品	2,951	2,632
前払費用	20,702	※1 22,307
繰延税金資産	310,760	163,807
その他	※1 49,771	※1 99,518
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	3,446,060	3,684,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,287	149,605
構築物	729	519
工具、器具及び備品	18,784	15,061
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	617,276	609,661
無形固定資産		
ソフトウェア	67,191	56,534
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	77,797	67,140
投資その他の資産		
投資有価証券	99,158	95,896
関係会社株式	37,800	23,800
関係会社長期貸付金	※1 105,500	※1 145,647
破産更生債権等	905	1,638
長期前払費用	1,777	3,714
敷金及び保証金	49,605	53,455
その他	841	949
貸倒引当金	△905	△1,638
投資その他の資産合計	294,683	323,463
固定資産合計	989,758	1,000,265
資産合計	4,435,818	4,684,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 281,668	※1 268,044
未払費用	23,513	23,242
未払法人税等	45,245	44,879
前受金	6,042	※1 9,911
預り金	※1 8,723	7,841
賞与引当金	79,129	74,068
その他	80,784	44,851
流動負債合計	525,109	472,839
固定負債		
長期預り敷金	※1 10,000	※1 10,000
繰延税金負債	1,083	1,276
固定負債合計	11,083	11,276
負債合計	536,192	484,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,686,736	4,199,676
利益剰余金合計	3,692,548	4,205,489
自己株式	△792,505	△1,005,875
株主資本合計	3,896,466	4,196,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,159	4,227
評価・換算差額等合計	3,159	4,227
純資産合計	3,899,626	4,200,264
負債純資産合計	4,435,818	4,684,380

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	
	※1		※1	
売上高	※1	3,816,270	※1	3,917,327
売上原価		799,410		859,709
売上総利益		3,016,860		3,057,617
販売費及び一般管理費	※1,※2	2,068,080	※1,※2	2,063,053
営業利益		948,779		994,563
営業外収益				
受取利息	※1	1,636	※1	2,740
受取手数料	※1	7,440	※1	8,740
受取賃貸料	※1	2,282	※1	2,280
投資事業組合運用益		2,924		—
その他		1,126		3,991
営業外収益合計		15,409		17,752
営業外費用				
自己株式取得費用		1,905		1,931
投資事業組合運用損		—		2,119
違約金		644		2,916
その他		475		645
営業外費用合計		3,024		7,612
経常利益		961,164		1,004,703
特別損失				
子会社株式評価損		17,000		14,000
特別損失合計		17,000		14,000
税引前当期純利益		944,164		990,703
法人税、住民税及び事業税		73,975		74,268
法人税等調整額		△241		147,055
法人税等合計		73,733		221,323
当期純利益		870,430		769,379

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)			第43期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費			138,956	17.4		152,042	17.7
II 経費							
1 印刷費		563,853			592,288		
2 その他		96,600	660,454	82.6	115,378	707,667	82.3
売上原価			799,410	100.0		859,709	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	3,049,850
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	—	—	870,430
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	636,885
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	3,686,736

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,055,663	△617,965	3,434,120	6,107	6,107	3,440,228
当期変動額						
剰余金の配当	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	870,430	—	870,430	—	—	870,430
自己株式の取得	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	636,885	△174,539	462,345	△2,947	△2,947	459,397
当期末残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	3,686,736
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△256,438
当期純利益	—	—	—	—	769,379
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	512,940
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	4,199,676

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626
当期変動額						
剰余金の配当	△256,438	—	△256,438	—	—	△256,438
当期純利益	769,379	—	769,379	—	—	769,379
自己株式の取得	—	△213,369	△213,369	—	—	△213,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	1,067	1,067	1,067
当期変動額合計	512,940	△213,369	299,570	1,067	1,067	300,638
当期末残高	4,205,489	△1,005,875	4,196,036	4,227	4,227	4,200,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	26,162千円	81,476千円
短期金銭債務	12,254千円	20,023千円
長期金銭債権	105,500千円	145,647千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,080千円	20,710千円
販売費及び一般管理費	28,206千円	34,111千円
営業取引以外の取引による取引高	10,002千円	12,370千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
貸倒引当金繰入額	867千円	1,645千円
給料及び手当	490,487千円	522,813千円
賞与引当金繰入額	75,661千円	71,976千円
広告宣伝費	232,170千円	231,597千円
減価償却費	42,784千円	34,668千円
おおよその割合		
販売費	83.0%	84.4%
一般管理費	17.0%	15.6%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額37,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額23,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
賞与引当金	27,877千円	23,902千円
繰越欠損金	267,508千円	129,662千円
その他	19,195千円	10,961千円
小計	314,581千円	164,526千円
評価性引当額	△3,821千円	△719千円
合計	310,760千円	163,807千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰越欠損金	178,665千円	40,027千円
資産除去債務	3,130千円	1,331千円
減価償却超過額	287千円	9千円
その他	24,582千円	28,723千円
小計	206,665千円	70,092千円
評価性引当額	△205,964千円	△69,415千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
合計	一千円	一千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金	1,784千円	1,953千円
小計	1,784千円	1,953千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△700千円	△677千円
合計	1,083千円	1,276千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
評価性引当額の増減額	△32.2%	△13.7%
交際費	0.3%	0.1%
住民税均等割	0.2%	0.0%
税率変更による影響額	2.2%	0.2%
その他	△0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	7.8%	22.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,087千円減少し、法人税等調整額が15,087千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.6%から30.2%に、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.52%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 平成28年4月13日～平成28年6月30日 |
| ⑤取得方法 | 信託方式による市場買付 |

3. 消却に関する事項

- | | |
|------------|-------------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| ③消却予定日 | 平成28年7月15日 |

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	153,287	6,320	92	9,911	149,605	182,189
構築物	729	—	—	209	519	19,116
工具、器具及び 備品	18,784	4,557	—	8,280	15,061	114,548
土地	444,475	—	—	—	444,475	—
有形固定資産計	617,276	10,878	92	18,401	609,661	315,855
無形固定資産						
ソフトウェア	67,191	15,466	100	26,023	56,534	—
その他	10,606	—	—	—	10,606	—
無形固定資産計	77,797	15,466	100	26,023	67,140	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	静岡駅前事業所の移転及び デジタルハリウッドSTUDIO静岡開校に伴う設備	6,320千円
ソフトウェア	ベティサイトリニューアル	6,762千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,305	1,813	1,180	1,938
賞与引当金	79,129	74,068	79,129	74,068

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告先：当社ホームページ(URLは、 http://www.atimes.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第42期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）
平成27年5月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第42期（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）
平成27年5月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第43期第1四半期（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）
平成27年7月15日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）
平成27年10月14日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）
平成28年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年5月28日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成27年6月4日、平成27年7月1日、平成28年5月9日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（5）平成27年6月4日自己株券買付状況報告書の訂正報告書）平成27年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルバイトタイムスの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルバイトタイムスが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

株式会社アルバイトタイムス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 光 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムスの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内康晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である垣内康晴は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び株式会社リンクを重要な事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、人件費及び印刷費に至る業務プロセスを評価の対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

評価手続の結果、当社の平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 康 晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴 は、当社の第43期(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。